

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年3月14日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自 2023年11月1日 至 2024年1月31日）
【会社名】	サムコ 株式会社
【英訳名】	SAMCO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川邊 史
【本店の所在の場所】	京都市伏見区竹田藁屋町36番地
【電話番号】	075（621）7841 （代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 管理統括部長 宮本 省三
【最寄りの連絡場所】	京都市伏見区竹田藁屋町36番地
【電話番号】	075（621）7841 （代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 管理統括部長 宮本 省三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期 累計期間	第45期 第2四半期 累計期間	第44期
会計期間	自2022年8月1日 至2023年1月31日	自2023年8月1日 至2024年1月31日	自2022年8月1日 至2023年7月31日
売上高 (千円)	3,848,878	4,105,476	7,830,591
経常利益 (千円)	982,012	1,063,812	1,927,165
四半期(当期)純利益 (千円)	700,609	747,270	1,366,127
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,663,687	1,663,687	1,663,687
発行済株式総数 (株)	8,042,881	8,042,881	8,042,881
純資産額 (千円)	10,460,328	11,538,607	11,144,255
総資産額 (千円)	13,861,496	15,178,600	14,795,031
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	87.21	93.03	170.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	45.00
自己資本比率 (%)	75.5	76.0	75.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,068,210	722,218	189,395
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	64,703	42,651	75,930
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	303,509	382,348	325,194
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,481,329	3,681,461	3,374,374

回次	第44期 第2四半期 会計期間	第45期 第2四半期 会計期間
会計期間	自2022年11月1日 至2023年1月31日	自2023年11月1日 至2024年1月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	60.29	68.79

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間における世界経済は、緩やかな成長が続いているものの、欧米諸国の政策金利の高止まりや中国における不動産市況の停滞に伴う景気の減速、ウクライナや中東情勢等、先行き不透明な状況が続いております。

半導体等電子部品業界におきましては、コロナ禍で拡大したスマートフォンやパソコンなどの需要減速に伴い部品メーカーの稼働率が低下し、足元における設備投資は鈍化いたしました。一方、当社の関わる化合物半導体及び電子部品製造装置の販売マーケットにおいては、5G（第5世代移動通信システム）の普及に伴いその「高速・大容量」「低遅延」「多接続」という特色を生かした新たな事業領域での開発投資が幅広い企業で進み、本格生産への移行が着実に進んでおります。加えて、不透明さを増す国際情勢を背景に、各国が自国での半導体産業育成の取り組みを強化しており、半導体等電子部品製造装置の需要は拡大しております。

このような状況の下、当第2四半期累計期間における業績は、売上高が4,105百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は1,012百万円（前年同期比5.1%増）、経常利益は1,063百万円（前年同期比8.3%増）、四半期純利益は747百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

主な品目別の売上高は、次のとおりであります。なお、当社は半導体等電子部品製造装置の製造及び販売事業の単一セグメントであるためセグメント毎の記載はしていません。

（CVD装置）

「化合物半導体分野」では高周波デバイスや半導体レーザーの加工用途での販売があり、売上高は795百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

（エッチング装置）

「化合物半導体分野」では高周波デバイスや半導体レーザーの加工用途、「シリコン半導体分野」では欠陥解析用途での販売があり、売上高は2,363百万円（前年同期比25.6%増）となりました。

（洗浄装置）

「化合物半導体分野」では高周波デバイスや半導体レーザーの加工用途での販売があり、売上高は366百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

（部品・メンテナンス）

既存装置のメンテナンスや部品販売、装置の移設・改造などで、売上高は580百万円（前年同期比27.8%減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

（流動資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、10,520百万円で前事業年度末に比べ345百万円増加いたしました。現金及び預金が321百万円増加したのが主な要因であります。

（固定資産）

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、4,657百万円で前事業年度末に比べ38百万円増加いたしました。建設仮勘定が69百万円減少した一方、機械及び装置が73百万円、保険積立金が20百万円増加したのが主な要因であります。

（流動負債）

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、2,665百万円で前事業年度末に比べ10百万円減少いたしました。契約負債が116百万円増加した一方、未払法人税等が66百万円、買掛金が39百万円減少したのが主な要因であります。

（固定負債）

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末と同水準の974百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、11,538百万円で前事業年度末に比べ394百万円増加いたしました。繰越利益剰余金が385百万円増加したのが主な要因であります。自己資本比率は76.0%と前事業年度末に比べ0.7ポイント上昇いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ307百万円増加し、3,681百万円(前事業年度末比9.1%増)となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は722百万円(前年同期に使用した資金は1,068百万円)となりました。これは主に法人税等の支払額が381百万円、棚卸資産の増加が58百万円に対して、税引前四半期純利益が1,063百万円、契約負債の増加が116百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は42百万円(前年同期に使用した資金は64百万円)となりました。その主な内容は、定期預金の払戻による収入が1,445百万円に対して、定期預金の預入による支出が1,451百万円、保険積立金の積立による支出が20百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は382百万円(前年同期に使用した資金は303百万円)となりました。これは主に配当金の支払額が361百万円であったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費の金額は、122百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動に重要な変更はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年3月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,042,881	8,042,881	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	8,042,881	8,042,881	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年11月1日～ 2024年1月31日	-	8,042,881	-	1,663,687	-	2,079,487

(5) 【大株主の状況】

2024年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
(一財)サムコ科学技術振興財団	京都市伏見区竹田藁屋町36番地 サムコ (株)内	1,000	12.45
辻 理	滋賀県大津市	863	10.75
サムコエンジニアリング(株)	京都市伏見区竹田藁屋町64番地	850	10.59
日本マスタートラスト信託銀行 (株)	東京都港区浜松町2-11-3	665	8.29
(株)日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	377	4.70
辻 一美	滋賀県大津市	201	2.51
野村信託銀行(株)	東京都千代田区大手町2-2-2	161	2.00
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	129	1.61
サムコ従業員持株会	京都市伏見区竹田藁屋町36番地	104	1.30
立田 利明	京都府宇治市	103	1.28
計	-	4,456	55.48

- (注) 1. サムコエンジニアリング(株)は、当社代表取締役会長辻理の資産管理会社であります。
2. 当社代表取締役会長辻理は、サムコエンジニアリング(株)の代表取締役及び(一財)サムコ科学技術振興財団の理事長を兼務しております。
3. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- |                        |       |
|------------------------|-------|
| 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) | 665千株 |
| (株)日本カストディ銀行(信託口)      | 377千株 |
4. 2023年11月8日付で公衆の縦覧に供されている、野村證券(株)から提出された大量保有報告書(変更報告書)において、ノムラ インターナショナル ピーエルシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)と野村アセットマネジメント(株)の2名の共同保有者が2023年10月31日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、これら2名については、当社として2024年1月31日における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ノムラ インターナショナル ピーエルシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London ECR 3AB, United Kingdom	10	0.13
野村アセットマネジメント (株)	東京都江東区豊洲2-2-1	494	6.14
計	-	504	6.27

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2024年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,006,300	80,063	-
単元未満株式	普通株式 26,181	-	-
発行済株式総数	8,042,881	-	-
総株主の議決権	-	80,063	-

【自己株式等】

2024年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) サムコ 株式会社	京都市伏見区竹田 藁屋町36番地	10,400	-	10,400	0.13
計	-	10,400	-	10,400	0.13

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2023年11月1日から2024年1月31日まで）及び第2四半期累計期間（2023年8月1日から2024年1月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	3.04%
売上高基準	1.88%
利益基準	2.85%
利益剰余金基準	0.48%



## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年7月31日)	当第2四半期会計期間 (2024年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,301,752	5,623,609
受取手形	12,252	-
電子記録債権	182,574	108,481
売掛金及び契約資産	2,489,827	2,553,546
製品	-	22,775
仕掛品	1,741,835	1,716,785
原材料及び貯蔵品	428,537	477,456
前払費用	9,815	11,180
その他	29,974	24,572
貸倒引当金	20,984	17,503
流動資産合計	10,175,585	10,520,905

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年7月31日)	当第2四半期会計期間 (2024年1月31日)
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,113,037	1,116,135
減価償却累計額	824,645	837,480
建物(純額)	288,392	278,654
構築物	27,100	27,100
減価償却累計額	25,093	25,182
構築物(純額)	2,007	1,917
機械及び装置	689,649	771,795
減価償却累計額	670,345	679,177
機械及び装置(純額)	19,303	92,617
車両運搬具	56,314	57,565
減価償却累計額	52,778	50,942
車両運搬具(純額)	3,536	6,623
工具、器具及び備品	256,030	260,346
減価償却累計額	233,988	239,128
工具、器具及び備品(純額)	22,042	21,217
土地	3,453,567	3,453,567
リース資産	50,790	60,486
減価償却累計額	50,790	51,598
リース資産(純額)	-	8,888
建設仮勘定	74,611	4,739
有形固定資産合計	3,863,459	3,868,226
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	2,962	2,962
ソフトウェア	1,402	2,263
ソフトウェア仮勘定	-	5,000
無形固定資産合計	4,364	10,225
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	300,794	316,341
関係会社株式	25,207	25,207
出資金	5,000	5,000
関係会社長期貸付金	12,150	7,702
繰延税金資産	129,893	126,138
差入保証金	78,378	78,587
保険積立金	199,206	219,347
その他	991	917
投資その他の資産合計	751,621	779,243
<b>固定資産合計</b>	<b>4,619,445</b>	<b>4,657,695</b>
<b>資産合計</b>	<b>14,795,031</b>	<b>15,178,600</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年7月31日)	当第2四半期会計期間 (2024年1月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	861,405	822,161
短期借入金	700,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	39,996	39,996
リース債務	-	1,939
未払金	126,249	125,707
未払費用	43,846	39,289
未払法人税等	411,448	344,628
契約負債	335,648	452,128
預り金	39,874	24,712
賞与引当金	25,500	26,100
役員賞与引当金	30,000	33,020
製品保証引当金	18,000	17,800
その他	44,069	38,111
流動負債合計	2,676,039	2,665,594
<b>固定負債</b>		
長期借入金	103,343	83,345
リース債務	-	6,948
退職給付引当金	476,640	482,960
役員退職慰労引当金	394,752	400,449
その他	-	694
固定負債合計	974,736	974,398
負債合計	3,650,775	3,639,993
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,663,687	1,663,687
資本剰余金		
資本準備金	2,079,487	2,079,487
資本剰余金合計	2,079,487	2,079,487
利益剰余金		
利益準備金	59,500	59,500
その他利益剰余金		
別途積立金	4,367,000	4,367,000
繰越利益剰余金	2,837,418	3,223,228
利益剰余金合計	7,263,918	7,649,728
自己株式	13,453	13,453
株主資本合計	10,993,640	11,379,449
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	150,615	159,157
評価・換算差額等合計	150,615	159,157
純資産合計	11,144,255	11,538,607
負債純資産合計	14,795,031	15,178,600

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
売上高	3,848,878	4,105,476
売上原価	1,898,815	2,053,027
売上総利益	1,950,062	2,052,448
販売費及び一般管理費	985,935	1,039,575
営業利益	964,126	1,012,873
営業外収益		
受取利息	167	131
受取配当金	21,228	2,660
為替差益	-	37,296
受取賃貸料	5,836	5,548
補助金収入	1,886	1,813
雑収入	3,311	5,694
営業外収益合計	32,430	53,145
営業外費用		
支払利息	2,185	2,206
為替差損	12,359	-
固定資産除却損	0	0
営業外費用合計	14,545	2,206
経常利益	982,012	1,063,812
税引前四半期純利益	982,012	1,063,812
法人税等	281,403	316,541
四半期純利益	700,609	747,270

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	982,012	1,063,812
減価償却費	28,205	32,340
受取利息及び受取配当金	21,395	2,792
支払利息	2,185	2,206
為替差損益(は益)	8,738	19,881
貸倒引当金の増減額(は減少)	150	3,481
賞与引当金の増減額(は減少)	1,600	600
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,814	3,020
製品保証引当金の増減額(は減少)	2,900	200
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,875	6,319
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,875	5,697
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	1,494,084	22,626
棚卸資産の増減額(は増加)	412,126	58,060
仕入債務の増減額(は減少)	141,881	39,244
未払消費税等の増減額(は減少)	51,741	5,268
契約負債の増減額(は減少)	24,767	116,480
その他	243	22,011
小計	836,499	1,102,163
利息及び配当金の受取額	2,955	2,797
利息の支払額	1,397	1,274
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	233,269	381,467
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,068,210</b>	<b>722,218</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,446,263	1,451,386
定期預金の払戻による収入	1,440,537	1,445,960
有形固定資産の取得による支出	42,497	17,332
無形固定資産の取得による支出	-	1,100
投資有価証券の取得による支出	3,193	3,249
貸付金の回収による収入	8,836	5,010
保険積立金の積立による支出	20,140	20,140
その他	1,982	413
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>64,703</b>	<b>42,651</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	19,998	19,998
自己株式の取得による支出	381	-
配当金の支払額	281,146	361,461
その他	1,983	888
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>303,509</b>	<b>382,348</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,836	9,868
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,438,260	307,087
現金及び現金同等物の期首残高	3,919,589	3,374,374
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,481,329	3,681,461

## 【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費

販売費に属する費用のおおよその割合は前第2四半期累計期間27%、当第2四半期累計期間28%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前第2四半期累計期間73%、当第2四半期累計期間72%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
旅費交通費	47,676千円	56,349千円
製品保証引当金繰入額	11,675	6,652
役員報酬	59,500	67,552
給料手当	278,162	299,342
賞与引当金繰入額	12,232	12,758
法定福利費及び福利厚生費	93,808	97,204
退職給付費用	8,500	9,520
役員退職慰労引当金繰入額	4,875	5,697
賃借料	40,348	38,450
研究開発費	128,136	122,065
減価償却費	14,327	14,393
貸倒引当金繰入額	150	3,481
租税公課	46,655	50,458

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
現金及び預金勘定	4,388,375千円	5,623,609千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,907,046	1,942,148
現金及び現金同等物	2,481,329	3,681,461

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自2022年8月1日 至2023年1月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月25日 定時株主総会	普通株式	281,146	35.00	2022年7月31日	2022年10月26日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自2023年8月1日 至2024年1月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月24日 定時株主総会	普通株式	361,461	45.00	2023年7月31日	2023年10月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、半導体等電子部品製造装置の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

地理的区分並びに製品及びサービスに分解した収益の情報は以下のとおりであります。

前第2四半期累計期間(自2022年8月1日 至2023年1月31日)

(単位:千円)

	装置引渡し売上高	装置検収売上高	サービス等売上高	合計
(地理的区分)				
日本	1,653,360	60,160	697,829	2,411,350
アジア	941,961	80,199	62,671	1,084,831
台湾	161,415	31,195	16,981	209,591
中国	461,173	26,226	23,446	510,846
韓国	285,840	9,700	7,347	302,887
その他	33,532	13,077	14,895	61,505
北米	241,966	18,151	34,125	294,243
欧州	45,591	3,726	9,134	58,453
その他	-	-	-	-
合計	2,882,879	162,237	803,760	3,848,878
(製品及びサービス)				
CVD装置	766,047	31,100	-	797,147
エッチング装置	1,787,934	93,111	-	1,881,046
洗浄装置	328,897	38,026	-	366,923
部品・メンテナンス	-	-	803,760	803,760
合計	2,882,879	162,237	803,760	3,848,878

(注)「装置の引渡し」の履行義務充足による売上高を「装置引渡し売上高」、「装置の設置に関連する役務(据付、立上げ、調整等)の提供」の履行義務充足による売上高を「装置検収売上高」として記載しております。また、パーツ販売、改造・保守サービスに関する売上高を「サービス等売上高」として記載しております。

当第2四半期累計期間（自2023年8月1日 至2024年1月31日）

（単位：千円）

	装置引渡し売上高	装置検収売上高	サービス等売上高	合計
（地理的区分）				
日本	1,954,328	141,299	446,626	2,542,253
アジア	998,179	77,860	84,634	1,160,673
台湾	67,500	2,000	19,438	88,938
中国	684,979	67,360	25,680	778,020
韓国	185,400	6,700	26,617	218,717
その他	60,300	1,800	12,897	74,997
北米	345,257	8,097	46,248	399,603
欧州	-	-	2,773	2,773
その他	-	-	171	171
合計	3,297,765	227,257	580,453	4,105,476
（製品及びサービス）				
CVD装置	764,466	30,790	-	795,256
エッチング装置	2,208,391	155,098	-	2,363,489
洗浄装置	324,907	41,369	-	366,277
部品・メンテナンス	-	-	580,453	580,453
合計	3,297,765	227,257	580,453	4,105,476

（注）「装置の引渡し」の履行義務充足による売上高を「装置引渡し売上高」、「装置の設置に関連する役務（据付、立上げ、調整等）の提供」の履行義務充足による売上高を「装置検収売上高」として記載しております。また、パーツ販売、改造・保守サービスに関する売上高を「サービス等売上高」として記載しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 （自 2022年8月1日 至 2023年1月31日）	当第2四半期累計期間 （自 2023年8月1日 至 2024年1月31日）
1株当たり四半期純利益	87円21銭	93円03銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益（千円）	700,609	747,270
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益（千円）	700,609	747,270
普通株式の期中平均株式数（千株）	8,032	8,032

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年3月14日

サムコ 株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

京都事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桃原 一也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山中 智弘

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサムコ株式会社の2023年8月1日から2024年7月31日までの第45期事業年度の第2四半期会計期間（2023年11月1日から2024年1月31日まで）及び第2四半期累計期間（2023年8月1日から2024年1月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、サムコ株式会社の2024年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 . X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。